

財政状況等一覧表（平成18年度）

(百万円)

団体名 原村

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
2,451.1	147.0	2,598.1

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	3,984.8	3,535.9	449.0	449.0	2,282.6	0.0	
有線放送事業特別会計	37.9	34.9	3.1	3.1	0.0	17.8	
農業者労働災害共済事業特別会計	1.6	1.5	0.1	0.1	0.0	0.0	
普通会計	4,006.9	3,554.8	452.1	452.1	2,282.6	0.0	基金から119.5百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営企業を含む公営事業会計に係るもの）

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	<法適用以外> 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
水道事業会計	149.2	126.9	-	22.3	146.0	1.1	117.6	0.0	0.0	法適用企業
下水道事業特別会計	(歳入) 527.9	(歳出) 526.9	(形式収支) 1.0	(実質収支) 1.0	3,495.4	331.0	-	-	-	
国民健康保険事業勘定特別会計	(歳入) 773.2	(歳出) 696.1	(形式収支) 77.1	(実質収支) 77.6	-	47.0	-	-	-	
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	(歳入) 126.4	(歳出) 65.8	(形式収支) 60.5	(実質収支) 60.5	6.3	0.0	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 638.7	(歳出) 657.6	(形式収支) △18.9	(実質収支) 0.0	-	50.7	-	-	-	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
 3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	<法適用以外> 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	<法適用企業> 経常収支比率	<法適用企業> 不良債務	<法適用企業> 累積欠損金	備考
諏訪広域連合										
(一般会計)	159.1	142.6	16.5	16.5	0.0	5.5	—	—	—	
(救護施設ハヶ岳 寮特別会計)	445.3	435.9	9.4	9.4	577.2	6.2	—	—	—	
(諏訪広域消 防特別会計)	2,090.2	1,977.9	112.3	112.3	398.2	6.9	—	—	—	
(ふるさと市町村 圏基金事業会計)	22.0	7.4	14.6	14.6	0.0	—	—	—	—	
(介護保険 特別会計)	11,065.8	10,781.6	284.2	286.7	0.0	3.9	—	—	—	
(特別養護老人ホ ム恋荘特別会計)	387.2	333.2	54.0	54.0	0.0	—	—	—	—	
(指定介護老人福 祉施設特別会計)	343.8	296.1	47.7	47.7	0.0	—	—	—	—	
(老人短期入所 施設特別会計)	43.4	37.0	6.4	6.4	0.0	—	—	—	—	
諏訪中央 病院組合										
(諏訪中央病院 看護専門学校 特別会計)	139.9	133.1	6.7	6.7	76.3	11.0	—	—	—	
(病院事業会計)	(総収益) 6,351.1	(総費用) 6,494.9	—	(純損益) △143.8	5,850.1	—	97.8	0.0	132.7	法適用企業 繰入金43.6百万
(介護老人保健 施設特別会計)	422.4	401.5	20.9	20.9	280.0	—	—	—	—	繰入金 3.5百万
南諏衛生施設組 合										
普通会計	461.5	369.8	91.7	91.7	168.5	26.6	—	—	—	
諏訪南行政 事務組合										
(一般会計)	70.7	60.8	9.9	9.9	0.0	9.5	—	—	—	
(ごみ処理事業 特別会計)	652.9	625.4	27.5	27.5	1,390.4	12.8	—	—	—	
(灰溶融事業 特別会計)	51.3	24.4	27.0	27.0	46.6	14.1	—	—	—	
長野県市町村自治 振興組合	140.2	133.7	6.5	6.5	0.0	—	—	—	—	
長野県後期高齢者 医療広域連合	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	
長野県市町村総合 事務組合	7,312.9	7,307.2	5.7	5.7	0.0	1.5	—	—	—	
南信地域町村交通 災害共済事務組合	65.1	46.7	18.5	18.5	0.0	—	—	—	—	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
原村振興公社	0.9	19.9	50.0	—	—	—	—	
南縦の木	3.0	△10.5	1.5	—	—	—	—	
原村土地開発公社	0.0	344.3	5.0	—	—	—	—	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.366	実質収支比率	18.4
実質公債費比率	16.0	経常収支比率	82.3

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。